

I) 貸借対照表の用語

■資産の部

1. 現金及び預貯金

生命保険会社は保険料として集めた資金を有価証券や貸付金等で運用していますが、保険金等の支払いにあてる資金も必要なため、資産の一部を現金や預金として保有しています。

2. コールローン

他の金融機関に対して行う短期間の貸付で、一時的な余裕資金の運用手段として行っています。

3. 債券貸借取引支払保証金

現金担保付債券貸借取引(レポ取引)により担保として差し入れた額を計上します。

4. 買入金銭債権

「有価証券」に該当しない証券等を計上します。具体的には、コマーシャル・ペーパー(CP)や住宅抵当証券、商品投資受益権証券、一般貸付債権信託受益権証券等があります。

5. 金銭の信託

生命保険会社が信託銀行に金銭を信託する勘定のことです。信託銀行に委託された資金の運用は、投資顧問会社等の指図にもとづき、信託銀行がその執行と管理にあたります。

6. 有形固定資産

有形固定資産には、土地、建物、リース資産、建設仮勘定、その他の有形固定資産が含まれます。

7. 無形固定資産

無形固定資産とは、有形固定資産のように形はないものの、企業が排他的に利用でき、収益をもたらす財産を指します。

8. 代理店貸

「代理店貸」は、当社が日本郵便株式会社に委託している保険金等の支払に充てるために前渡している資金です。

9. その他資産

他のいずれの科目にも属さない資産です。主なものは、債権金額が確定しているにもかかわらずその代金の回収が行われていないものを計上する未収金、貸付金に係る未収利息等を計上する未収収益、供託金や土地・建物を賃借する場合の保証金等を計上する預託金等です。

10. 繰延税金資産

税効果会計を適用した場合に、将来の会計期間において回収が見込まれる税金の額を計上します。

11. 貸倒引当金

貸付金やその他の債権が相手先の破産等により回収不能となる危険に備え、取立不能見込額を予め準備する目的で、引当計上します。表示上は資産の控除項目として資産の部に計上します。

■負債の部

1. 保険契約準備金

保険契約準備金は、保険業法において将来の保険金等の支払いに備えて積み立てが義務付けられているもので、支払備金、責任準備金、契約者配当準備金があります。

*支払備金

支払義務が発生している保険金、返戻金その他の給付金のうち、決算期末時点で、いまだ未払いとなっているものについて、その支払いのために必要な金額を積み立てる準備金のことです。なお、支払事由の報告は受けていないが、その支払事由が既に発生したと考えられる金額についても、支払備金に積み立てることとしています。

*責任準備金

責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で積み立てが義務付けられている準備金です。

*契約者配当準備金

契約者配当準備金は、保険契約に対する配当を行うために積み立てられた準備金です。

2. その他負債

他のいずれの科目にも属さない負債です。

*債券貸借取引受入担保金

現金担保付債券貸借取引(レポ取引)により担保として受け入れた額を計上します。

3. 価格変動準備金

株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条第1項にもとづいて積み立てる金額です。

■純資産の部

1. 資本剰余金

資本剰余金とは、株主等からの出資額(又は負担額)のうち資本金に組み入れられなかった部分等であり、資本金とともに企業内に維持又は拘束されるものです。

2. 利益剰余金

利益剰余金とは、企業の経済活動の結果から生じた資本の増加部分であり、利益を源泉としたものです。

3. その他有価証券評価差額金

生命保険会社の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」について、時価で評価し、その評価損益を、税効果分を除いて貸借対照表に計上します。

II) 損益計算書の用語

■経常損益

1. 経常収益

生命保険事業本来の営業活動により、毎年継続的に発生する収益です。生命保険会社の場合、保険料等収入、資産運用収益、その他経常収益に区分されています。

2. 保険料等収入

契約者から払い込まれた保険料による収益で、生命保険会社の収益の大宗をなしています。

3. 資産運用収益

資産運用による収益で、利息や配当金のほかに有価証券売却益等も含まれます。

*利息及び配当金等収入

資産運用収益の中心となる収益で、主なものは預貯金利息、有価証券利息・配当金、貸付金利息です。

*有価証券売却益

有価証券を売却した場合、売却価額が帳簿価額を上回った場合に、その差額を計上します。

*有価証券償還益

公社債の償還金のうち、その帳簿価額を超える金額（金利調整差額を除く）を計上します。

4. その他経常収益

*責任準備金戻入額

責任準備金の取崩額が積立額を上回る場合に計上します。

5. 経常費用

生命保険事業本来の営業活動により、毎年継続的に発生する費用です。生命保険会社の場合、保険金等支払金、責任準備金等繰入額、資産運用費用、事業費、その他経常費用に区分されています。

6. 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、返戻金等の保険契約上の支払いを計上します。

7. 責任準備金等繰入額

生命保険会社特有の決算手続きとして、責任準備金及び支払備金については、每期年度末(3月末)に、前年度計上額を一旦全額戻入し、当年度の必要額を新たに全額繰り入れる方法(洗い替え方式)により積み立てられます。損益計算書の表示は、(繰入額－戻入額)の差額で表示されますので、繰入額が戻入額を上回る場合には、責任準備金繰入額・支払備金繰入額として表示され、戻入額が繰入額を上回る場合には、責任準備金戻入額・支払備金戻入額として表示されます。

*契約者配当金積立利息繰入額

契約者配当金の支払方法のうち、契約応当日から利息をつけて保険会社に積み立てておく方法による契約者配当金は、契約の消滅又は契約者の支払請求等によ

り実際の支払いが行われるまで契約者配当準備金の中に利息をつけて留保されます。契約者配当金積立利息繰入額は、契約者配当準備金に繰り入れる当年度の利息による増加額を計上します。

8. 資産運用費用

資産運用収益を得るために要した費用で、有価証券売却損、有価証券評価損、貸倒引当金繰入額等を計上します。

*金銭の信託運用損

信託銀行へ信託した金銭の運用結果が損失となった場合に計上します。

*有価証券売却損

有価証券を売却した場合、売却価額が帳簿価額を下回った場合に、その差額を計上します。

*有価証券評価損

減損処理により有価証券を時価評価した際の評価差損を計上します。

9. 事業費

新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金等の支払いに必要な経費を計上します。一般事業会社の販売費及び一般管理費に類似します。

10. その他経常費用

主に、税金、減価償却費等を計上します。ただし、税金、減価償却費のうち、資産運用に係わるものは資産運用費用に計上します。

11. 経常利益

生命保険事業本来の営業活動により、毎年継続的に発生する収益(経常収益)から、発生する費用(経常費用)を差し引いた残額が経常利益です。

■特別損益

1. 特別利益

臨時・突発的に発生する利益を計上します。

2. 特別損失

臨時・突発的に発生する損失で、生命保険会社の通常の事業活動ではないものを計上します。

■その他

1. 契約者配当準備金繰入額

保険契約者に対する配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入額となります。

2. 法人税等調整額

税効果会計の適用に伴い生じる繰延税金資産と繰延税金負債の差額(その他有価証券にかかるものを除く)を期首と期末と比較し、法人税等負担が増加する場合はプラスで、減少する場合はマイナスで表示します。

生命保険協会統一開示項目索引

*印は、保険業法で開示することが定められている項目です。

I 保険会社の概況及び組織*

1 沿革	90
2 経営の組織*	91
3 店舗網一覧	92
4 資本金の推移	94
5 株式の総数	94
6 株式の状況 (発行済株式の種類等) (大株主(上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合)*)	94
7 主要株主の状況	94
8 取締役及び執行役(役職名・氏名)*	95
9 会計参与の氏名又は名称*	96
10従業員の内籍・採用状況	96
11平均給与(内勤職員)	96
12平均給与(営業職員)	96

II 保険会社の主要な業務の内容*

1 主要な業務の内容*	90
2 経営方針	15

III 直近事業年度における事業の概況*

1 直近事業年度における事業の概況*	28
2 契約者懇談会開催の概況	58
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、 及び苦情からの改善事例	59
4 契約者に対する情報提供の実態	78
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	72
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	76
7 新規開発商品の状況	21
8 保険商品一覧	64
9 情報システムに関する状況	61
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	22

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標* … 130

V 財産の状況*

1 貸借対照表*	100
2 損益計算書*	102
3 キャッシュ・フロー計算書*	103
4 株主資本等変動計算書*	104
5 債務者区分による債権の状況* (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)* (危険債権)* (要管理債権)* (正常債権)*	119
6 リスク管理債権の状況* (破綻先債権)* (延滞債権)* (3カ月以上延滞債権)* (貸付条件緩和債権)*	119
7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況*	119
8 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)*	120
9 有価証券等の時価情報(会社計)* (有価証券)* (金銭的信託)* (デリバティブ取引)*	121 123 124
10 経常利益等の明細(基礎利益)	128
11 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨*	129

12 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に ついて金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の 監査証明を受けている場合にはその旨*	該当せず
13 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監 査の有効性を確認している旨	該当せず
14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動 を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状 況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在す る場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての 分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善 するための対応策の具体的内容*	129

VI 業務の状況を示す指標等*

1 主要な業務の状況を示す指標等	
(1)決算業績の概況	131
(2)保有契約高及び新契約高*	133
(3)年換算保険料	133
(4)保障機能別保有契約高*	136
(5)個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高*	137
(6)異動状況の推移	137
(7)契約者配当の状況*	138
2 保険契約に関する指標等	
(1)保有契約増加率*	142
(2)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)*	142
(3)新契約率(対年度始)	143
(4)解約失効率(対年度始)*	143
(5)個人保険新契約平均保険料(月払契約)*	143
(6)死亡率(個人保険主契約)	143
(7)特約発生率(個人保険)	144
(8)事業費率(対収入保険料)	145
(9)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の数*	145
(10)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が 大きい上位5社に対する支払再保険料の割合*	145
(11)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に 基づく区分ごとの支払再保険料の割合*	145
(12)未収受再保険金の額*	145
(13)第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合*	145
3 経理に関する指標等	
(1)支払備金明細表	146
(2)責任準備金明細表*	146
(3)責任準備金残高の内訳*	147
(4)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積 立率、残高(契約年度別)*	147
(5)特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る 一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎 となる係数*	147
(6)契約者配当準備金明細表*	148
(7)引当金明細表*	148
(8)特定海外債権引当勘定の状況* (特定海外債権引当勘定)* (対象債権額国別残高)*	148 148 148
(9)資本金等明細表	149
(10)保険料明細表	149
(11)保険金明細表	150
(12)年金明細表	150

(13)給付金明細表	151
(14)解約返戻金明細表	151
(15)減価償却費明細表	152
(16)事業費明細表*	152
(17)税金明細表	153
(18)リース取引	153
(19)借入金残存期間別残高	153
4 資産運用に関する指標等	
(1)資産運用の概況	
(年度の資産の運用概況)	38
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))*	154
(2)運用利回り*	155
(3)主要資産の平均残高*	155
(4)資産運用収益明細表*	156
(5)資産運用費用明細表*	156
(6)利息及び配当金等収入明細表*	157
(7)有価証券売却益明細表	157
(8)有価証券売却損明細表	157
(9)有価証券評価損明細表	157
(10)商品有価証券明細表*	158
(11)商品有価証券売却高	158
(12)有価証券明細表*	158
(13)有価証券残存期間別残高*	159
(14)保有公社債の期末残高利回り	160
(15)業種別株式保有明細表*	161
(16)貸付金明細表*	162
(17)貸付金残存期間別残高	162
(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳*	163
(19)貸付金業種別内訳*	164
(20)貸付金使途別内訳*	165
(21)貸付金地域別内訳*	165
(22)貸付金担保別内訳*	165
(23)有形固定資産明細表*	
(有形固定資産の明細)*	166
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)*	166
(24)固定資産等処分益明細表*	166
(25)固定資産等処分損明細表*	167
(26)賃貸用不動産等減価償却費明細表	167
(27)海外投融資の状況	
(資産別明細)*	167
(地域別構成)*	168
(外貨建資産の通貨別構成)	168
(28)海外投融資利回り*	169
(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	169
(30)各種ローン金利	169
(31)その他の資産明細表	169
5 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(有価証券)	170
(金銭の信託)	171
(デリバティブ取引)	174

VII 保険会社の運営*

1 リスク管理の体制*	52
2 法令遵守の体制*	46
3 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性*	57
4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が同号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	60
5 個人データ保護について	49
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	51

VIII 特別勘定に関する指標等*

1 特別勘定資産残高の状況*	176
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	176
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況*	
(1)保有契約高	176
(2)年度末資産の内訳*	176
(3)運用収支状況*	176
(4)有価証券等の時価情報	176
(有価証券)	
(金銭の信託)	
(デリバティブ取引)	

IX 保険会社及びその子会社等の状況*

1 保険会社及びその子会社等の概況*	
(1)主要な事業の内容及び組織の構成*	177
(2)子会社等に関する事項*	177
(名称)*	
(主たる営業所又は事務所の所在地)*	
(資本金又は出資金の額)*	
(事業の内容)*	
(設立年月日)*	
(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	
2 保険会社及びその子会社等の主要な業務*	
(1)直近事業年度における事業の概況*	177
(2)主要な業務の状況を示す指標*	177
(経常収益)*	
(経常利益又は経常損失)*	
(当期純利益又は当期純損失)*	
(包括利益)*	
(総資産)*	
(ソルベンシー・マージン比率)*	
3 保険会社及びその子会社等の財産の状況*	
(1)連結貸借対照表*	178
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書*	179
(連結損益計算書)*	
(連結包括利益計算書)*	
(3)連結キャッシュ・フロー計算書*	180
(4)連結株主資本等変動計算書*	181
(5)リスク管理債権の状況*	192
(破綻先債権)*	
(延滞債権)*	
(3カ月以上延滞債権)*	
(貸付条件緩和債権)*	
(6)保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)*	192
(7)子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)*	193
(8)セグメント情報*	193
(9)連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	該当せず(ご参考195)
(10)代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	197
(11)事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	197

あ

インターネット(ホームページ)	62
沿革	90
お客さま相談窓口	85
「お客さまの声」を経営に活かす取り組み	58

か

会社概要	2
加入限度額	68
勧誘方針	77
基礎利益	29
逆ざや	29
教育・研修制度	76
金融ADR制度	60
クーリング・オフ制度	73
経営の基本方針	15
経営の組織	91
経営理念	14
契約期間中の情報提供	78
告知義務違反	72
告知をしていただく義務	72
個人情報保護	49
コンプライアンス(法令等の遵守)の徹底	46

さ

災害時の特別な取り扱い	17
査定審査会	60
資産運用の概況	38
システム開発への取り組み	61
実質純資産額	31
指定代理請求制度	67
CSR重要課題への取り組み	22
従業員の在籍・採用状況	96
情報セキュリティ宣言	56
新規開発商品・サービスの状況	21
ストレステストの実施	52
生命保険契約者保護機構	86
ソルベンシー・マージン比率	30
損益計算書	102

た

貸借対照表	100
代理店チャネル	19
ディスクロージャーの充実	62
店舗網一覧	92
トップメッセージ	4
取締役及び執行役	95

な

内部管理態勢	42
--------------	----

は

反社会的勢力への対応	51
引受・支払体制の強化	84
プライバシーポリシー	49
法人向け商品	74
保険金のお支払い	80
保険種類一覧	64

や

郵便局ネットワーク	20
-----------------	----

ら

ラジオ体操の普及推進	22
利益相反管理	48
リスク管理体制	52

かんぽ生命の現状2013

平成25年7月発行

株式会社 かんぽ生命保険 広報部

〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

TEL 03-3504-4411(代表)

URL <http://www.jp-life.japanpost.jp/>